

# 第54期 決算公告

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

京 阪 建 物 株 式 会 社

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,085,136	流動負債	1,009,772
現金預金	9,779	未払金	351,616
未収金	128,786	未払法人税等	239,715
有価証券	800,079	未払消費税等	50,531
貯蔵品	10,444	未払費用	3,831
短期貸付金	7,107,733	前受金	265,039
前払費用	14,278	預り金	74,480
未収収益	3,342	賞与引当金	20,231
その他の流動資産	10,692	役員賞与引当金	4,326
固定資産	6,565,902	固定負債	2,183,051
有形固定資産	6,079,478	敷金・保証金	2,023,176
建物	5,823,393	退職給付引当金	49,053
構築物	170,381	資産除去債務	110,822
機械及装置	1,250		
器具備品	81,276	負債合計	3,192,824
建設仮勘定	3,176	(純資産の部)	
無形固定資産	39,789	株主資本	11,458,214
電気通信施設利用権	2,010	資本金	100,000
ソフトウェア	10,900	資本剰余金	1,400,000
公共施設利用権	18,904	その他資本剰余金	1,400,000
電話加入権	1,952	利益剰余金	9,958,214
受益負担金	6,020	利益準備金	370,960
投資その他の資産	446,634	その他利益剰余金	9,587,254
投資有価証券	300,000	別途積立金	7,000,000
長期前払費用	13	繰越利益剰余金	2,587,254
繰延税金資産	98,528		
差込保証金・敷金	48,092	純資産合計	11,458,214
資産合計	14,651,039	負債・純資産合計	14,651,039

# 損益計算書

〔 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
貸室賃貸料	2,492,988	
展示場会議室使用料	497,894	
駐車場使用料その他	385,348	
駐車場事業収入	159,912	
ワークプレイス事業収入	1,826	
アセットマネジメント手数料その他	437,048	3,975,019
売上原価		
人件費	216,571	
ビル管理費	1,976,003	
駐車場事業管理費	133,588	
ワークプレイス管理費	25,870	
アセット管理費	11,736	2,363,777
売上総利益		1,611,242
販売費及び一般管理費		
人件費	277,142	
営業費	116,479	393,622
営業利益		1,217,619
営業外収益		
受取利息配当金	45,304	
雑収入	11,833	57,138
営業外費用		
雑支出	5,412	5,412
経常利益		1,269,346
税引前当期純利益		1,269,346
法人税、住民税及び事業税	448,421	
法人税等調整額	△3,331	445,090
当期純利益		824,255

# 個別注記表

〔 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで 〕

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く） 定額法（27年）

その他 定率法（6～20年）

但し平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

施設利用権 定額法（15～30年）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

受益負担金 定額法（5年）

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員の当期業績に対する賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため退職金支給規程に基づく自己都合期末要支給額より、中小企業退職金共済制度の期末支給見込額を控除した額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

.....

(注)本決算公告中の記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しています。